

不測時における食料安全保障に関する検討会（第2回）議事概要

1. 日時・場所：令和5年9月4日（月）16:30～18:30 農林水産省第1特別会議室
2. 出席構成員：別紙のとおり
3. 議題：不測時の食料安全保障に関する検討について
〔テーマ：不測の事態の定義〕

4. 主な発言内容等：

【ヒアリング①】

（昨シーズンの鳥インフルエンザによる鶏卵の供給量減少の影響や対応）】

扇田 博昭 キューピータマゴ株式会社 代表取締役社長

森 佳光 キューピー株式会社 執行役員 広報担当 御説明

- ・ 契約農家で鳥インフルエンザが発生すれば即供給が止まり、該当する工場にはダイレクトに影響が生じた。
- ・ 鶏卵の流通においてパック卵は最も利益率が高いため、加工用卵の供給は後回しにされ、今回の鶏卵減少の影響は加工業界により大きな影響が出た。卵の供給が止まれば、ゆで卵等の卵加工品の生産も止まり、取引先への納入減少や生産工場の稼働率の大幅低下、自社の売上げ減少に加え、取引先の売上げも減少。加工食品は1つの原材料の供給ストップであっても商品自体が製造できなくなり、今回の発生では、その影響が甚大なものとなった。
- ・ 卵の相場が高騰したが、業者間での確保競争が過熱し、購買能力があっても確保ができなかった。最低限の対策として、早い段階で供給状況のバランスを取ることが重要ではないか。
- ・ 不測時における食料安全保障の検討に当たっては、市場価値の毀損も考慮する必要がある。我が国の労働者は、食品産業に関わる者の数が最も多く、市場価値の毀損は当該労働者や日本のサプライチェーンにも影響。

【ヒアリング②（過去に発生した供給が不足するおそれのある事態の影響や対応）】

竹島 智春 丸紅株式会社 食料第一本部副本部長

兼 食料第一・第二戦略企画室長 御説明

- ・ 我が国の主要穀物の輸入依存度は高く、輸入相手も特定の国に限られているが、相手国の偏りは主要輸出国のシェア、地域的特性、品質に起因するものであり、代替は難しい。
- ・ 穀物の供給量が減少するケースは、主要輸出国における生産量減少と、物流の混乱に伴う供給量減少の2つ。異常気象の頻度や規模は年々増しており、食料ビジネスをめぐる情勢は不安定化していると認識。一方で、その対応に要する物流コストは商社がリスクを負っており、価格には反映させにくい。
- ・ 不測の事態が発生した際には、先手先手で迅速に動くことが肝要。対応が後手に回れば回るほど、代替確保費用（リカバリーコスト）が加速度的に増加する。

【不測の事態の基本的な考え方について】

- ・ なぜ食料が議論の対象となるのかについて明確化した上で、「国民生活・国民経済」に与える影響を示すべきではないか。

- ・ 農林水産省資料では国民経済を重点的に議論しているところ、国民生活においても、外食産業や食品加工業がより重要な位置を占めるようになってきているということ盛り込むべき。
- ・ 不測の事態の定義や区分の議論には、個別品目の供給の確保対策の議論も考慮すべきではないか。
- ・ 供給不足の「おそれ」の段階から、ソフトな措置をとれるようにすべき。
- ・ 民間ができるところは民間で行うということをベースに検討するのが良いだろう。民間でできる部分とできない部分について切り分け、できない部分をどのように対応するか議論できれば良いのではないか。
- ・ 現行の緊急事態食料安全保障指針（以下「指針」）でも、東日本大震災を踏まえて、「局地的・短期的事態編」を検討・作成している。消費者はパニックに陥りやすく、地域間の迅速な輸送が困難な場合もあるという前提で考えると、局地的な事態という要素を考慮に入れた方が良いのではないか。

【重要な品目について】

- ・ 対象品目を明確にすることには賛成。
- ・ 米は安定的な供給という観点を既にクリアしているように思うが、食肉を含む畜産物は飼料の安定供給の問題が非常に大きい。
- ・ 畜産物の国内生産を継続的に維持するためには、飼料の確保が不可欠であり、飼料・飼料穀物の確保については、今後の検討の中で議論いただきたい。

【数量的な基準について】

- ・ 1,900kcal、2割の方向性には基本的には賛成するが、1,900kcal の考え方について、現在の社会構造といった他の要素を加味して検討しても良いだろう。
- ・ 豊かな食生活を送る現代の国民にとっては、食はもはや単なるカロリー補給の手段ではなく、2,000kcal あれば良いという考え方は受け入れられないのではないか。代替品でどの程度までなら我慢できるか、どのように代替するか等、国民視点での分析をすべき。
- ・ 乳製品や鶏卵は、2割という基準は当てはまらないのではないか。在庫を持つことが難しい性質の品目については、より明確に書き分けても良いのではないか。
- ・ 勘案すべき事項として「長期保存の可否」ではなく「在庫や備蓄の有無」を見るべきではないか。例えば米は長期保存可能だが、1993年の混乱状況は前年の在庫量が少なかったことにも起因する。

【影響等を予測するモデルについて】

- ・ モデルを作成する試みには賛成。予測が当てはまるかどうかとも重要ではあるが、モデルの作成に当たってどのような事項を考慮すべきか、考えを整理することにも大きな意義がある。
- ・ スイスの意思決定支援システムのようなものを作るのであれば、システムに国民の視点、消費者行動について組み込まなければならないのではないか。どのような影響が発生し得るか、予測できるようにしておくことが重要。

【その他】

- ・ 日常的に情報収集し、あるいはリスクを踏まえ、関係者全体で対策を検討する必要。現行指針のレベル0の段階で情報を収集、調査、分析することが重要。
- ・ 不測時に備え、国内の生産基盤を維持強化していくこと、輸入での買い負けがないようにすることが重要。

以 上

不測時における食料安全保障に関する検討会（第2回）

出席者一覧

【有識者】

- | | | |
|-------------|------------|---|
| あらい
新井 | ゆたか
豊 | 全国農業協同組合連合会群馬県本部 副本部長 |
| おおさわ
大澤 | まこと
誠 | 農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー |
| しみず
清水 | あきら
聡 | 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授 |
| たけしま
竹島 | ちはる
智春 | 丸紅株式会社 食料第一本部副本部長 兼 食料第一・第二戦略企画室長 |
| はせがわ
長谷川 | としひろ
利拡 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農業環境研究部門 エグゼクティブリサーチャー |
| やまもと
山本 | りゅうじ
隆司 | 東京大学大学院法学政治学研究科長 |
- わたなべ けんじ 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授

【関係省庁】

- | | | |
|------------|--------------|--|
| なかじま
中島 | けんたろう
健太郎 | 内閣官房内閣官房副長官補付参事官補佐【代理】 |
| やたけ
矢武 | まさゆき
正行 | 内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付参事官補佐
（特定重要物資担当）【代理】 |
| まぶち
真渕 | ひろし
博 | 消費者庁審議官 |
| なかむら
中村 | たけし
岳志 | 外務省経済局資源安全保障室研究調査員【代理】 |
| うちみ
内海 | ひろゆき
宏之 | 厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課
輸入食品安全対策室室長補佐【代理】 |
| すぎなか
杉中 | あつし
淳 | 農林水産省大臣官房総括審議官 |
| きつかわ
吉川 | のぶひこ
信彦 | 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料供給基盤整備課
課長補佐【代理】 |
| ながい
長井 | のぶかず
総和 | 国土交通省大臣官房審議官（物流政策、自動車局） |

○：座長 （有識者は五十音順、関係省庁は建制順、いずれも敬称略）